

事業概要説明書 [1]			事業番号	1-19
事務事業名	自治公民館活動推進事業	担当部名	市民部	
事業開始年度	昭和 33 年度	担当課名	地域コミュニティ課	
実施方法	補助	担当係	公民館係	
根拠法令等	宮崎市自治公民館等運営費補助金交付要綱			
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	地域におけるコミュニティ活動の拠点である自治公民館活動の活性化とコミュニティづくりの推進を行う。		
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>宮崎市自治公民館連絡協議会、地区自治公民館連絡協議会、単位自治公民館に対し活動支援を行う。</p> <p>①宮崎市自治公民館連絡協議会に対する運営費補助 1,735,000円 自治公民館連絡協議会の自主事業として自治公民館長及び役員に対し研修会を実施する。</p> <p>②各地区自治公民館連絡協議会に対する運営費補助 @40,000×19地区=760,000円 ※平成23年度より旧3町の合併特例区終了により田野・高岡地区の増及び小松台地区自治公民館連絡協議会分が増。</p> <p>③単位自治公民館の運営費補助 @35,000円×250館=8,750,000円 ※平成23年度から旧3町の合併特例区終了により、佐土原(95館)・田野(71館)・高岡(41館)分が増。</p>		
	事業の必要性	<p>・自治公民館活動については、生涯教育についての中央教育審議会答申にも見られるように、生涯教育の意義を深く認識し所要の行財政措置を講じることにより、地域の教育機能を高めることが期待されている。</p> <p>・自治公民館の活動を支援することは、地域の生涯学習を推進することができる。支援補助事業は市が役割を担うべき事業であり、事業を廃止することはできない。</p>		
コスト	平成22年度(予算)		人件費	
	直接事業費	11,371 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	1,690 千円	正規職員	1,500 千円
総事業費	13,061 千円	嘱託職員	190 千円	0.1 人
平成22年度 直接事業費内訳	<p>□事業費 11,371千円 (内訳)</p> <p>■補助金 11,245千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市自治公民館連絡協議会 1,735千円 ・地区自治公民館連絡協議会 (@40,000円×19地区) 760千円 ・単位自治公民館 (@35,000円×250館) 8,750千円 <p>■その他 126千円</p>			

事業概要説明書 [2]		事業番号	1-19		
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		10,840 千円	11,371 千円		
財源	一般財源	10,840 千円	11,371 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円		
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	自治公民館における生涯学習の場の提供、及び住民活動の活性化及び充実を図ることができる。				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	<p>利用統計を取っている自治公民館(154館)の1館あたり年間の平均利用が約2,705人であることから、本事業を行うことにより自治公民館が住民の最も身近なコミュニティの拠点施設であることがうかがえられ、利用目標である年間38万人を上回っている。</p> <p>また、自治公民館長研修(市自治公民館連絡協議会主催)出席者数も増加しており、地域での公民館活動が定着している。</p>			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	自治公民館の利用人数	人	422,387	416,551	380,000
	研修会の出席者数	人	165	194	300
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	<p>旧3町域の自治公民館助成の統合については、組織の成り立ちや地域性を考慮しながら、今後もさらに慎重に検討していかなければならない。</p> <p>自治公民館は、身近なコミュニティ活動の拠点であり、まちづくりにおいても、地域まちづくり推進委員会と連携・協力し、取り組んでいる。</p> <p>自治公民館と自治会の組織のあり方については、統合を含めた検討を行うとともに、補助のあり方についても検討する。</p>				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

自治公民館活動推進事業

1. 事業の概要

宮崎市には、自治公民館として旧市域に256館、旧4町域には244館の合計500館あり、地域住民の生涯学習の場として、地域の環境改善活動など積極的に活動しています。

宮崎市では、地域の公民館活動を支援するために、昭和33年度から単位自治公民館、地区の自治公民館連絡協議会、宮崎市自治公民館連絡協議会へ運営費補助を行っています。

地域の単位自治公民館が、それぞれ22の地域で地区自治公民館連絡協議会を組織し、また、市内全域で宮崎市自治公民館連絡協議会を組織しています。

なお、上部組織として宮崎県公民館連合会、全国公民館連合会があり、全国的な組織として市民の自治公民館活動を支援しています。

2. 組織の構成

宮崎市自治公民館連絡協議会 (22地区：500館) 会長 長谷 昭一

住吉地区	自治公民館連絡協議会	(45館)
大宮地区	自治公民館連絡協議会	(26館)
檉地区	自治公民館連絡協議会	(19館)
中部地区	自治公民館連絡協議会	(15館)
北地区	自治公民館連絡協議会	(18館)
生目地区	自治公民館連絡協議会	(21館)
生目台地区	自治公民館連絡協議会	(7館)
大塚地区	自治公民館連絡協議会	(6館)
大淀地区	自治公民館連絡協議会	(22館)
赤江地区	自治公民館連絡協議会	(30館)
木花地区	自治公民館連絡協議会	(16館)
青島地区	自治公民館連絡協議会	(21館)
大塚台地区	自治公民館連絡協議会	(4館)
田野地区	自治公民館連絡協議会	(71館) 平成18年度より
高岡地区	自治公民館連絡協議会	(41館) 平成18年度より
佐土原小校区	自治公民館連絡協議会	(21館) 平成18年度より
広瀬小校区	自治公民館連絡協議会	(23館) 平成18年度より
那珂小校区	自治公民館連絡協議会	(21館) 平成18年度より
広瀬北小校区	自治公民館連絡協議会	(14館) 平成18年度より
広瀬西小校区	自治公民館連絡協議会	(16館) 平成18年度より
清武地区	自治公民館連絡協議会	(37館) 平成22年度より
小松台地区	自治公民館連絡協議会	(6館) 平成22年度より

3. 各地区及び宮崎市自治公民館連絡協議会の重点目標

それぞれの地区自治公民館連絡協議会及び宮崎市自治公民館連絡協議会では、年度ごとに目標を定め、公民館活動に積極的に取り組んでいます。

- ① 地域住民の英知を集結し、明るく住み良い活力あるまちづくりに努める。
- ② 地域の歴史や伝統を大切にし、地域の実情に応じた活動しやすい組織の整備と特色ある公民館づくりに努め、地域の特性や地域住民の意向を生かした生涯学習の推進に努める。
- ③ 地域の実情に応じた活動しやすい組織づくりと特色ある公民館づくりに努め、地域住民の地域づくりへの意識向上と役員の資質向上に努める。
- ④ 学校・家庭・地域の連携をはかり、青少年の健全育成に努める。
- ⑤ 自治会組織と両輪としての、自治公民館組織拡大を積極的に進めるとともに、自治意識の向上を図るとともに、合併に伴う組織の円滑化と運営の一本化を図る。
- ⑥ 男女共同参画社会づくり推進に努める。
- ⑦ 会報発行・資料収集等による広報活動を進める。
- ⑧ 「きれいにしよう故郷の川と海、ふやそうまちに緑と花を、育てよう明日をになう子どもたち」この3つの市民運動を推進する。
- ⑨ 地域自治区の「地域まちづくり推進」に積極的に参画すると共に、その他の関係機関・団体等の主催する研修会・協議会・各種大会などにも積極的に参加するよう努める。

4. 宮崎市からの支援について

○宮崎市自治公民館連絡協議会 1, 735千円

主な内訳：宮崎市自治公民館連絡協議会総会（6月）

自治公民館長並びに役員研修会、新任館長研修会（9月）

九州公民館研究集会参加（11月）

県公民館経営セミナー（12月）、県公民館大会（1月）

宮崎市自治公民館連絡協議会理事会（毎月）

○地区自治公民館連絡協議会 760千円（@40,000円×19地区）

主な内訳：各地区での総会資料費、研修費、各地区自治公民館連絡協議会館長会

○単位自治公民館 8,750千円（@35,000円×250館）

主な内訳：自治公民館管理運営費（光熱水費、維持管理費）

なお、地区自治公民館連絡協議会補助のうち、田野、高岡地区は合併調整方針により合併特例区の予算から交付され、小松台地区は本年度から大塚台地区より分離されたため本年度は交付されません。

また、単位自治公民館への運営費補助は、旧宮崎市域のみの公民館に対して行っており、旧町域の自治公民館へは、同じく合併調整方針により合併特例区の予算から交付されています。

平成23年度からは、清武町域を除き宮崎市の制度に統一されます。